北山けいた議会活動報告　No.32　発行日　2022 年 4 月 1 日

「ちとせ」が変われば「みらい」が変わる

ちとせみらい通信

発行責任者：北山 敬太
千歳市末広 3 丁目 8-16
電話 090-2051-4048
FAX：0123-24-3876

令和４年度がスタートいたしました。新型コロナウイルスの影響によって、この 2 年間経済は大きな影響を受けて参りました。集団での行動や会食は自粛を余儀なくされ、地域活動もほとんどできない状況が今も続いています。私の周囲でも、コミュニティ活動に参加できなくなったことをきっかけに、すっかり体力が弱ってしまったという高齢者のお話しを見聞きしています。ワクチンの接種も一巡したとはいえ、次々に新しい株が出て来るコロナウイルスと、私たちはうまく共存していく道を探るしかないようにも思えます。

加えて、この冬はまれにみる豪雪の年となりました。3 月末までの降雪量は 5mをはるかに超え、当市としては観測史上最高記録となることは間違いない状況です。特に本年 1 月 11～12 日と 2 月 21～23 日にかけては記録的な降雪となり、新千歳空港が終日閉鎖となるなど、災害クラスの大打撃となりました。自粛と混乱の中で終わった令和３年度でしたが、春の訪れとともに新年度は世の中が少しでも明るい方向に向かうことを祈るばかりです。

国道 337 号の状況（2 月 24 日撮影）

第１回定例会代表質問

3月 10 日に右記の項目で、「ちとせの未来を創る会」の代表質問を行いました。新型コロナウイルス関連の対策については他の会派からも質問が相次ぎましたが、私たちは昨年度からスタートした第 7 期総合計画の進捗への影響や物価上昇による市民生活への影響などについて市長の見解を尋ねました。

1　ポストコロナ対策 について
- **（1）人口戦略プロジェクトと第７期総合計画への影響**
- **（2）新千歳空港の利用促進**
- **（3）物価上昇による市民生活への影響**
- **（4）抜本的な事業の見直し**

2　ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）の推進 について
- **（1）ゼロカーボンシティに向けた取組**
- **（2）食品ロスの軽減**
- **（3）ジェンダー平等社会の推進**
- **（4）市民、事業者に対する啓発**

令和３年度からスタートした 10 年計画の第７期総合計画の中では、平成 27 年から市が策定している人口ビジョンに基づき、まちの活力の源である人口増加を維持するための施策や事業を、「千歳市人口戦略プロジェクト」として定めています。このプロジェクトの中では、基本構想の最終年度である2030年における千歳市の将来人口を10万人と展望し、2022年度までの転入超過数を450人、2025年度までは400人、2030年度まで300人ずつ見込んでいます。

しかし、私が市の統計から独自に調べたところ、直近3年間の当市の人口の推移では、全体では669人、人口は増えていますが、具体的に内訳を見てみると、驚くことに、18歳未満で681人、30代から40代は1,177人、60代も747人減っています。この結果から想像できることは、30代から40代の子育て世代が、コロナ禍での離職や土地の高騰や周辺環境への不満から、世帯ごと千歳市から転出しているのではないかということ。もう一つは、ちょうど定年を迎えてリタイアをしたのを機に、自分の故郷や千歳市よりももっと住みよい環境で暮らしたいと出ていく人が多いのではないかということです。この点についても市長の見解を問いました。

市長答弁では、令和2年度に実施された国勢調査でも人口増加率が全道で一番高くなるなど、5年間人口増加

が続いており、令和3年度の人口減少については、新千歳空港の利用率低迷などによる一時的な影響、つまり新型コロナウイルス感染症の影響によるものであること。年代別人口の推移については、18歳未満の人口については、出生数の減少が要因となっており、また、30代以上の動きについては単純に高齢化の影響で上の世代にシフトしただけと分析している。また、転出先については、転出元と同様に、札幌市、恵庭市、東京都、苫小牧市の順に多くなっているが、転出理由については確認できないとのことです。

令和 3 年度の人口減少理由が新型コロナウイルスの影響による一時的なものとの見解はうなずけるとしても、わずか 3 年間の子育て世代の大幅な減少理由を、単純に年齢が増えただけなどというのはずさん極まりない答弁としか受け取れません。明らかに千歳市よりも札幌市や恵庭市が住みやすいと評価されていることは明白です。

この理由を千歳市としてどう分析し、人口転出に歯止めをかけていくのか、今後の人口の動きと共に市の取組みを注視していきたいと思います。

大項目2　SDGs（持続可能な開発目標）の推進についてでは、2月7日に山口市長が表明した「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた取組み内容について質問しました。世界的にも温室効果ガスの排出量自体をゼロにしようとする脱炭素化、つまりゼロカーボンへの移行が求められており、喫緊の環境対策であることに異論はありません。

山口市長がゼロカーボンシティを表明された際のプレスリリースでは、地域における温室効果ガスの排出量削減目標を、同じ2030年度に、2013年度比で46%と記載されています。これは、日本政府が2050年温室効果ガス実質ゼロとして、2030年温室効果ガス46%削減、さらに50%の高みを目指すことを宣言した数字に単純に合わせたものと思いますが、資料では、2013年度の地域での二酸化炭素総排出量を130.3万トン、2018年度の総排出量は129.6万トン、5年間の削減実績は7,000トンで、全体の0.5%と記されていました。

ここで誰もが疑問に感じるのは、5年間で7,000トンしか削減できなかった排出量を、残り8年で計60万トンも削減するという目標設定が、現実的に可能なのかということです。常識的見解では到底無理としか感じられないわけですが、実現可能と判断した論拠について、また、ゼロカーボンシティの実現に向けては、温室効果ガスの排出量削減だけでは達成が難しいことから、カーボンオフセットとの組合せでネットゼロを目指すことになるものと思われますが、2030年までに60万トンという膨大な削減ノルマを、実質6年、年当たり10万トン減のペースで実行するために、排出量の削減とオフセットのバランス、手段、排出部門ごとの基本的なノルマの割り振りは、どのように考えているのかなどを問いました。

市長からは、令和4年度に予定している再生可能エネルギー活用調査の結果を踏まえ、令和5年度に地方公共団体実行計画区域施策編を策定することとしており、その計画において、各部門ごとの削減目標や森林などによる温室効果ガス吸収量とのバランスなどを示すとの答弁で、具体的な計画の根拠や指標についての言及はありませんでした。

市政や議会に関するあなたの疑問やお困りごとをぜひ北山けいたにお聞かせください。

メール：mail@kitayama-keita.com
ホームページ：http://kitayama-keita.com

私、「北山けいた」は、「公正・公平」な社会と、お子様からお年寄りまですべての世代が笑顔で生活できる環境の形成を目指しています。皆さまの市政に対する素朴な疑問をご遠慮なくお寄せください。また、市民参加型の市政運営を目指して、様々な市民活動も積極的に支援しております。
お問い合わせは上記のメールからお願い致します。

ちとせみらい通信は私の想いを届けるかわら版です。